

2025 年度四国の魅力発信・特集記事制作委託業務に係る
企画提案方式（プロポーザル方式）による公募について

次のとおり企画提案方式（プロポーザル方式）により受託者を公募します。本件公募は、2025 年度の本事業に係る予算が 3 月 24 日に開催する当機構の理事会及び社員総会で承認され、2025 年 4 月 1 日以降で当該予算の執行が可能となったときに効力が生ずるものとします。

2025 年 3 月 18 日

一般社団法人四国ツーリズム創造機構 事業推進本部長 桑村 琢

1. 業務概要

- (1) 委託業務名 2025 年度四国の魅力発信・特集記事制作委託業務
- (2) 業務内容 別添「2025 年度四国の魅力発信・特集記事制作委託業務仕様書」
のとおり
- (3) 委託期間 契約締結日から 2026 年 2 月 27 日（金）まで
- (4) 契約限度額 3,188,000 円以内（消費税及び地方消費税相当額を含む）

2. 企画提案参加資格要件

次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- (1) 事業を的確に遂行できる能力を有する者であること。
- (2) 法人等及びその代表者が、次の事項に該当しない者
 - ア 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者
 - イ 国又はいずれの地方公共団体においても競争入札参加資格を有さない者
 - ウ 四国の 4 県又は他の地方公共団体から競争入札参加者資格の指名停止等の措置を受けている者
 - エ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - オ 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」という。）の統制下にある団体
 - カ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされた者。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者であっても、更生計画の認可の決定、又は再生計画の認可の決定が確定している者については、当該申立てがなされていない者とみなす。
 - キ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第 3 条又は第 8 条第 1 項第 1 号に違反するとして、公正取引委員会又は関係機関に認定された日から 2 年を経過しない者
 - ク 労働基準法をはじめとする労働関係法令を遵守していない者
 - ケ 役員（法人の監査役及び監事を含む。）のうちに、次のいずれかに該当する者がいる団体
 - （ア）成年被後見人又は被保佐人

- (イ) 破産者で復権を得ない者
- (ウ) 禁固以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- (エ) 暴力団の構成員等
- コ 選定の政治活動又は宗教活動等を主たる目的とする団体、公序良俗に反する等適当でないと認められる者

3. 企画提案への参加申込

(1) 提出書類

次の書類を各1部提出してください。

ア 参加申込書（様式第1号）

イ 会社等の概要（様式第2号）

(2) 提出方法

持参、郵送又は電子メール

※持参又は郵送の場合も電子データ（複写可。PDF形式）を電子メールで送付すること。

※郵送の場合は、書留郵便又は配達証明に限る。

※電子メールは、電話により到達を確認すること。

(3) 受付期間

2025年3月18日（火）から4月1日（火）17時00分まで【必着】

※持参の場合は9:00～17:30、土・日曜日、祝日を除く。

(4) 複数事業者による共同提案（JV）の場合の留意事項

複数の事業者による共同提案も可能としますが、下記の点に留意して提出すること。

① 幹事者を決定し「参加申込書（様式第1号）」は幹事者が提出すること。

② 共同提案者に全てに係る「会社等の概要（様式第2号）」を提出すること。

4. 説明会の開催

説明会は開催しません。

5. 質問の受付及び回答方法

(1) 質問の受付について

委託業務について質問がある場合は、2025年3月25日（火）12:00までに下記「10. 応募・照会先」のメールアドレス宛にメールで送付してください。

(2) 質問の回答について

上記（1）の質問に対する回答は、当機構のホームページに掲載します。

なお、掲載は、2025年3月28日（金）12:00を予定しています。

6. 企画提案書等の提出

次のとおり企画提案書等を提出してください。なお、提案は1応募者あたり1案とします。

(1) 提出書類

ア 企画提案書

別添の「2025年度四国の魅力発信・特集記事制作委託業務仕様書」に従い提案内容を具体的に記載してください。なお、様式は（2）のとおりです。

イ 業務実績書（様式第3号）

ウ 企画提案のポイント（様式第4号）

なお、アの企画提案書には業務の実施体制（責任者、運営スタッフの属性及びその配置数 等）及び経費の見積書（単価や数量など具体的なものであること。）を添付すること。

(2) 企画提案書の様式

様式は次のとおりとします。

- ・ A 4 判
- ・ 20 頁以内（表紙・目次を除く。実施体制、経費の見積書含む）

(3) 提出部数

6 部

なお、「業務実績書（様式第 3 号）」の添付書類（契約書等の写し、地方公共団体の競争入札参加資格者登録名簿に登録されていることのわかる書類の写し等）については、1 部のみの提出を可とします。

(4) 提出方法

持参又は郵送（併せて、電子データを電子メールでも送付すること）

※郵送の場合は、書留郵便又は配達証明に限る。

※電子メールは、電話により到達を確認すること。

(5) 受付期間

2025 年 4 月 15 日（火）17 時 00 分まで【必着】

※持参の場合は 9：00～17：30、土・日曜日、祝日を除く。

7. 契約候補者の選定方法

(1) 選定方法

応募者から提出された企画提案書等の内容を「2025 年度四国の魅力発信・特集記事制作委託業務公募型プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）」において審査のうえ、次のいずれにも該当しない者で、得点（審査委員会の各委員が、別紙審査基準に基づき採点した点数の合計）の最も高い応募者を随意契約の相手方となる候補者（以下「候補者」という。）に、また、次に得点が高い者を次点候補者とします。

- ① 参加資格要件をすべて満たさない者
- ② 企画提案書の提案内容が仕様書の要件等に反している又は矛盾している場合
- ③ 経費見積金額（消費税及び地方消費税を含む。）が 1.（4）の契約限度額を超えている場合

(2) 審査委員会

別途定める「2025 年度四国の魅力発信・特集記事制作委託業務公募型プロポーザル審査委員会設置要領」に基づき、審査委員会を設置します。

① 開催日時

2025 年 4 月下旬（予定）

日時の詳細については、企画提案書等の提出締切後に別途通知します。

② 開催場所

オンラインで実施（予定）

③ 企画提案の所要時間

プレゼンテーション 20 分以内

審査委員からの質問 20 分以内

④ 注意事項

ア 応募者は他の応募者の企画提案を傍聴することはできない。

イ 参加人数は、1 応募者 3 名までとする。

ウ 提案内容の説明は、原則、本業務を実施する際の責任者が行うこと。

エ 審査委員会当日に新たな説明資料等を追加することはできない。

(3) 審査基準

審査は、審査基準の各項目について評価基準による5段階評価とし、審査委員会の委員5名が評価した結果の合計点を各企画提案者（応募者）の得点とします（評価項目等については別紙審査基準参照。）。なお、選定にあたっての下限の点数は、750点（総得点1,250点の60%）とし、この点数を満たす企画提案がない場合は、候補者なしとします。

(4) 審査結果の通知

審査の結果については、採否に関わらず、応募者全員に通知します。

8. 委託契約の締結手続き

(1) 本委託業務の契約書は、一般社団法人四国ツーリズム創造機構（以下「機構」という。）で準備します。

(2) 上記7.での随意契約の相手方となる候補者の選定後、候補者と機構は、当該企画提案の内容をもとに、具体的な業務内容や業務遂行にあつての条件等の調整（以下「交渉」という。）を行います。なお、委託業務の実施に際して、企画提案の内容をそのまま実施することを約束するものではないことに留意ください。

(3) 上記(2)の交渉が整った場合に、契約締結の手続きに進みます。なお、2025年5月9日（金）までに交渉が整わない場合は、次点に選定された者が、改めて当機構と交渉を行うこととします。

9. その他

(1) 企画提案において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限りします。

(2) 応募にあたって必要な書類（企画提案書等を含む。）は、応募者の負担で作成し、提出された書類は返却しません。また、提出された書類の提出締切後の差替え、再提出は認めません。

(3) 本公募に係る仕様書等は、本企画提案以外の目的に使用することを禁じます。

(4) 企画提案に応募した企業名等は、公表する場合があります。

(5) 参加資格を満たさない者が提出した書類又は虚偽の記載のあった書類は無効とします。

(6) 本公募に定めのない事項で疑義が生じた場合は、その都度協議するものとする。

10. 応募・照会先

〒760-0019 香川県高松市サンポート2-1

高松シンボルタワータワー棟3階

一般社団法人四国ツーリズム創造機構 担当 清水、藤井

T E L : 087-813-0431

M a i l : fujii@shikoku-tourism.com、shimizu@shikoku-tourism.com

11. スケジュール

3月18日（火）	公募開始
3月25日（火）12:00	質問提出〆切
3月28日（金）（予定）	当機構HP上で質問及び回答の公開
4月1日（火）17:00	公募終了、参加申込書及び会社等の概要提出〆切
4月15日（火）17:00	企画提案書等提出〆切
4月下旬	審査委員会（プレゼンテーション）
4月下旬～5月上旬	審査結果通知、候補者との打合せ、契約締結

企画提案書の審査基準

企画提案書は、次に掲げる事項により評価・選定し、選定された提案書の応募者を、契約の候補者と次点者を選定します。

1. 評価項目と評価基準

(1) 企画提案コンセプトの妥当性 (20 点)

- ・ 企画提案書のコンセプトは明確かつ妥当か。

(2) 企画提案内容 (150 点)

- ・ 通常特集記事（テーマ指定「ジオ」）について、具体的なテーマ設定（設定理由を含む。）は適切なものであるか。（15 点）
- ・ 通常特集記事（テーマ指定「ジオ」）について、設定したテーマに対して、効果的な記事内容（構成イメージ）となっているか。（25 点）
- ・ 通常特集記事（自由テーマ）について、テーマ設定（設定理由を含む。）は適切なものであるか。（30 点）
- ・ 通常特集記事（自由テーマ）について、設定したテーマに対して、効果的な記事内容（構成イメージ）となっているか。（40 点）
- ・ グルメ特集記事について、設定したテーマと取り上げるグルメ（設定理由を含む。）は適切なものであるか。（15 点）
- ・ グルメ特集記事について、設定したテーマに対して効果的な記事内容（構成イメージ）となっているか。（25 点）

(3) S E O 対策の妥当性 (30 点)

- ・ S E O 対策方針は合理的なものであるか。（15 点）
- ・ S E O 対策方針に対し、適切な具体的対策がとられているか。（15 点）

(4) 業務遂行能力 (40 点)

- ・ 業務遂行に十分な実施体制をとっているか。また、無理のない記事制作プロセスとなっているか。（20 点）
- ・ 十分な実績を有し、円滑な業務遂行が見込まれるか。（20 点）

(5) 見積経費 (10 点)

- ・ 業務執行に妥当な金額であるか。

2. 審査委員会

参加者から提出された企画提案書に基づきプレゼンテーションを行う審査委員会を開催する。

(1) 日時・場所

日時 2025 年 4 月下旬（予定）

場所 オンラインで実施（予定）

(2) プレゼンテーション

ア プレゼンテーションの時間は 1 参加者 20 分以内とし、プレゼンテーション終了後、審査委員からの質疑の時間を 20 分以内で設ける。

イ 審査委員会への参加は、1 参加者あたり 3 名までとする。

ウ 順番は、企画提案書の受付順とし、別途案内する。

エ プレゼンテーションで使用できる資料は、予め提出した企画提案書の内容のみとする。

3. 審査の方法

- (1) 審査委員会（審査委員 5 名）では、提出された企画提案書と、審査委員会におけるプレゼンテーションに対する審査を行う。
- (2) 各審査委員は、プレゼンテーションと質疑の終了後、別途定める「審査基準」に基づいて審査を行う。
- (3) 全ての参加者の審査が終了したときには、各審査委員の審査結果を集計後、候補者と次点者を決定する。なお、選定にあたっての下限の点数は、750 点（総得点 1,250 点の 60%）とし、この点数を満たす企画提案がない場合は、候補者なしとします。
- (4) 審査の結果、最高点の者が同点で 2 人以上ある場合は、審査委員会での協議のうえ、候補者と次点者を選定する。